

開催記録

名 称	令和元年度第4回会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議
開催日時	令和2年2月19日（水） 午前10時00分から午前11時30分まで
開催場所	会津美里町役場本庁舎 203 会議室
出席者	別添委員名簿のとおり 出席：8名 欠席：4名 事務局：政策財政課参事小川良典、人口減少対策室長渡部充、係長國分政和、 田中駿理、政策企画係長川田浩泰、大竹克昌 株式会社ケー・シー・エス 2名
議 題	第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略（素案）について
資料の名称	第4回会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議 会議資料一式
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input checked="" type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
内容	
<p>1 開 会（省略）</p> <p>2 座長挨拶（省略）</p> <p>3 協議事項</p> <p>（1） 第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略（素案）について （事務局）会議資料に基づき説明。 （座長） 只今の説明に対して質問はあるか。 （座長） 31 ページ、町と大学との共同の調査研究を10件に増やしたいということだが、具体的にどこを考えているのか。 （事務局）現在、会津大学短期大学部と効果的な行政情報発信の方法について研究を行っている。 町の情報発信については、これまでも町民の方から web サイトや SNS の乱立など指摘を受けている課題であり、どうあるべきかを学生と一緒に考えている。その前は、福島大学の学生とごみの減量をテーマに調査研究を行ってきた。調査研究で学生が町に来る際、町が交通費など諸経費を助成する事業を活用していただいている。事業の対象は福島県内の大学に限らず、全国の大学を対象としている。</p>	

今後の具体的なテーマはこれから挙がってくると思うが、例えば空き家の再生となれば、建築や不動産、デザイン等を専攻分野として持つ大学、農産物の商品開発となれば、以前会津短大で只見線応援弁当を開発した実績があるので、短大との連携もあるかと思う。

(座長) 37 ページ、公共交通であいあいタクシーの利用者を増やしていくというのは、交通弱者の対策として必要だと思うが、「じげんプラザ」を交通拠点として位置づけるというのはどういうことか。

(事務局) 昨年度「地域公共交通網形成計画」を策定した。これは、町内の公共交通の利便性・持続性の維持を目指す計画で、利便性の観点では町民の方々が比較的乗り換えが少なく町内外へ移動できるようにすることを目指している。じげんプラザは、町のシンボルとなる施設であり路線バスが通るようになった。さらに待合空間がしっかりしているので、町内全域をカバーするあいあいタクシーとの乗り継ぎも可能である。車でじげんプラザまで来て、公共交通を使うというのも可能。世代を超えて人が集まる町の拠点でもあり、このじげんプラザを公共交通の核としていきたいとしている。それを具現化する計画として、現在「地域公共交通再編実施計画」の策定を進めている。

(委員) 24 ページ、数値目標の町内企業の新規就業者数について平成 30 年基準値がなく、令和 6 年目標値が 182 人となっているが、この目標値の根拠等はあるのか。

(事務局) 本数値については令和元年度に担当課において各企業を訪問して聞き取り調査を行った。その実績値となるのが 182 人であった。今年度初めて実施し、新規就業者を聞き取り、実績を集計したものが元になる数値で、景気動向にも左右されることも考慮し、現状維持をしていきたいということでの目標値になる。

(委員) この数値は「新規」ということで、転職についてもカウントされるのか。

(事務局) そこまでの把握はしていなかったので、確認したい。

(座長) 転職というのは経済的に見れば人の動きが活発であるということ。自分に向いている仕事に就くことで生産性も上がる可能性もあり、悪いことではない。

(座長) 雇用のネックがどこにあるのか。雇用を増やしていくことが問題か、人がいないことが問題か。

(委員) 人手不足が現状。町内で新卒者は募集していてもなかなか集まらず、転職してくる人が多いと聞く。少子化ということで、再雇用等をして人手不足対策をしているところもある。現状としてなかなか人手不足を解消できていないように思われる。

(座長) 職場が足りないというよりは進学等による若者の流出がある。職がないという問題もあるし、人手がないという問題もありミスマッチがある。

(座長) 転職というのは、どういう原因があるのか。

(委員) 町内の異動をみると理由は大きく 3 つ。1 つは職場の人間関係、2 つ目は思っていた職と違ったというケース、3 つ目は収入面である。

(委員) 新規就業者の指標は若者の町内企業への定着状況を見るためのものと考え。これまでの議論を総合すると、転職者は若者に限らない状況にあるため、指標は新卒者に限定すべきではないか。また、町外に事業所をもつ企業もあるので、町外の事業所に採用

された人数は指標から除き、町内の事業所に採用された新卒者を指標とすべきと考える。

(事務局) 担当課とも協議のうえ、どういう数値を指標とすべきか検討したい。

(委員) 基本目標の1から4までで、優先順位をつけ実施していくのか、それとも同時進行で全てやっていくのか。

(事務局) 12、13 ページにも書かせていただいているが、第一は少子化問題であると感じている。第1期の総合戦略のH31年度出生128人という目標を大きく下回ってしまった。背景として、婚姻数が減っている問題がある。とにかく、子どもが生まれないと、地域の活力がどんどん弱くなってきてしまうと感ずるため、少子化という問題に対して町だけでなく、企業等の協力も得て、町ぐるみで取り組んでいかなければならないと感じている。特に基本目標3のところに関しては、役場・企業・町民が町全体で認識を持って取り組んでいかなければならない課題だと感ずる。基本目標3に書かれている施策の数は少ないが、まず、これをやっていかなければならないというものと記している。

また、子どもの居場所等の問題も前回の議論であったので、子育て支援センターの充実を盛り込んだ。町民アンケートの“もう一人子どもが欲しい”という希望を叶えられていない現状があるため、その部分をどうやって解決していくか。企業の取り組みは外すことはできず、企業内の人間関係や社内環境を整え、ワークライフバランス・柔軟な働き方について企業の方々にも認識していただけるように町としても啓発していかなければと考えている。優先順位で言うと少子化問題が第一と捉えている。

(委員) 現在、町空き家バンクは、空き家所有者の希望価格として販売・賃貸額が掲載されている。最近、自分の代で不動産を処分したいということで、無償で家を譲りたいという方が出てきている。そのため、空き家バンクも有償物件だけでなく、無償物件も登録可能にするといったような、運用面での変化が必要と感じている。

若い方は、無償なら家が欲しいという方もいるのではないかな。

(座長) 空き家は維持費、固定資産税がかかる。タダなら、固定資産税もいらないということで町が引き取り、そこから人を呼び込む利活用も可能ではないか。空き家は、いらぬ方にとってはコストがかかる物である。

(委員) 欲しい人、特に若い人は、タダであればという思考から、美里に無償物件があるから会津美里町で生活しようということになる。そのあたりを上手くやれば少子化対策と空き家対策の2つの問題を解決できる。

(事務局) 空き家バンクは順調に機能してきているが、空き家の利用を希望する方は80人を超えている一方で、空き家の物件登録件数が伸び悩んでいる。背景として、空き家所有者がバンク登録に一步踏み出せなかったり、空き家利用希望者は賃貸を希望するが空き家所有者は売却希望といったミスマッチが生じていることが挙げられる。

空き家のバンク登録にあたり10万円でもいいから売却したいという方もいて、なるべく希望に沿うようにはしている。

金融機関に相談したが町には相談していない、またはその逆ということが起きている

ようなので、金融機関と町の間で情報共有できる仕組みを考えていけたらと思う。連携協定の締結など様々な在り方があると思う。町の空き家対策計画が令和2年度で終わり、令和3年度から次期計画となるため、施策の在り方も含めて検討できればと思う。

(委員) 過去にもタダでいいから町で引き取ってもらえないかという相談が何件かあった。しかし、物件として利用できるような状態ではなく、町は公共的な物に利用する目的があってそれに適した物件を引き取ることはあっても、そういった物件についてはお断りをしたという事例が過去にあった。ただ、その時は現在のような空き家を使った施策というものはなかった。町は利益を求めておらず、やみくもにタダだからと引き受けることはできないが、場所によっては、更地にして土地の利用は可能という物件もあるのではないかと考えられる。

(委員) 建物は使えないが土地は魅力的である場合、取り壊しの補助金を出して更地を提供するなどがあると良いと思う。

(委員) 町が引き取って町に名義変更をしなくても、そういった物件を紹介するというのも空き家バンクにあってもいいのではないかな。

(座長) 名義変更というよりも流通促進ですね。  
需要があることが分かったわけですから、需要があるがミスマッチもあったということで、土地の流通促進による問題解決という意見が出たため、相互に情報共有して売ってもらう、買ってもらうということが今のバンク制度で可能となればよい。

(事務局) これに関しては37ページ、遊休資産の地域資源化の中で検討事項として位置付けた。

(委員) 3ページ、4ページの推計人口について2030年の数値が異なっていないか。

(事務局) 見にくくて申し訳ないが、3ページについては2025年の値、4ページについては2030年の値である。

(委員) 指標について、39ページ、「実際にスポーツを行っている人の割合」の目標値が令和元年度となっているのに何か理由があるのか。

(事務局) 令和6年度の誤りであり、修正したい。

(委員) お願いですが、20ページ、高校生による地域課題発見及び解決策探求とあるが、「探求」を学習指導要領に合わせて「探究」としていただきたい。

先ほどあった空き家バンクの話も、生徒の方から意見が出ており、探究の学習の時間に2年生からアイデアを出し、1年生も発表の準備をしているところである。具体的な物になるかわからないが、高校生の目線でどんなことができるか、生徒が1年間で学んだことをどのように還元できるか準備しているところなので、引き続きご協力をお願いしたい。

(座長) 若い人が地域づくりのことを考えるということは地域定着にもつながるし、活性化にもなるし、知恵もいただけるため、素晴らしいことだと思う。

(委員) 基本目標1で、儲かる地域をつくるとともに、安定した雇用を創出するということで、農産物の高付加価値化と町内事業者の稼ぐ力の強化があるが、少子高齢化でこれから人口を増やしていかなければならないが、企業誘致は考えていないのか。

(事務局) 総合戦略には書かれていないが、一方で町の総合計画は令和3年度から後期に入り、そちらに盛り込まれている。企業誘致は、引き続き頑張っていくが、成果についてはその時のご縁等もある。総合戦略は、人口減少対策の中で特に力を入れていくべき内容を盛り込んでいるので、戦略としては外し、総合計画の中で盛り込むこととした。戦略に書いてないからといって町はやらないということではないので、ご理解いただければと思う。

(座長) 企業誘致とは農業の企業誘致ということか。

(委員) 農業ではなく、一般企業。

(委員) 基本目標3について。町内でコンシェルジュ等の活動があってもカップル成立は難しくなかなか現状として達成できない。

このようなことばかりに集中せず、横断的な視点も含めて、視野を狭めず会津美里町に住みたいという人を増やす方向が必要であると感じる。

また、昔は子どもが後を継いで一緒に住むことが多かったが、今は結婚して町外に家を建てるようなことが多くある。そういったことも人口減少につながっていると感じる。夫婦2人世帯が増え、この点についても良い方法はないか。

(事務局) 結婚支援に関してはコンシェルジュを中心に策を練りながら頑張っているところだが、少子化対策としての結婚～出産の一連の流れは、これをやったから成功するというものではない。複合的に様々やっていかなければならないと感じている。その中でも、高校生の探究学習の話であったような若い方が地域に関わっていく取り組みは、若者が地域にどうやって貢献できるかを考え、知ることができ、将来の進路として会津美里という選択肢が生まれてくると考える。企業の人を育てる体制というのも重要で、町全体が少子化問題を考える意識付けをやっていかなければならないことだと思う。

町内でも核家族化が進んでいる問題については、若い方の話を聞いていると嫁姑の問題で悩んでいる、悩んでいるが相談しにくいとの話を耳にする。家の中の問題なので口をはさむことは難しいが、同居を選択しない一因とも考えられるので、家族の在り方についても考えなければならぬ問題だと思う。

(座長) 東京より福島、市部よりも郡部の方が、合計特殊出生率は高い傾向にある。これは祖父母がいるからである。祖父母が近くにいると安心するため、距離感を上手く両立させていけば、全体の子どもは増えていくと思う。これまで通り同一世帯を強制するというわけではなく、核家族で近い距離にいるという形でお互い歩み寄り、人口流出や未婚につながらないようにしていくことが双方の世代に必要。

(委員) 若い人の県内転出先に1番多いのが会津若松市。これまで町外から来てくださいとしていたが、それだけでなく、町外に流出するのを食い止める手立てが必要として、令和元年度から若者定住促進事業を実施している。今年度で何件か実績が出てきている。こういった事業について今後も継続するとして実際に記載しているのが30ページとなる。

婚活事業は各市町村が実施しているが、単独実施では出会いの機会に限界があり、年

数を重ねるにつれ上手くいかなくなっているという同じ課題を持っている。現在、会津地方振興局が中心となり会津地域課題解決連携推進会議を立ち上げている。その中で婚活についても会津地域で連携し、実施していこうという動きがある。こちらについては、今後少し動きがある見込み。共通課題を解決していこうという取り組みは県内で初めて。

(座長) 町外に住宅を建設するのは、業者の関係もある。加えて会津若松は、男女の転出を見ると女性の転出が多い。郡山・東京に比較したら会津若松市もまた、魅力を失っているということになる。地域全体で女性をとどめておくという県の視点も大切。

(座長) その他、ご質問、ご意見あるか。

(座長) ないようなので、これで第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略（素案）についての協議を終了する

(2) 今後のスケジュールについて

(事務局) 会議資料に基づき説明。

(座長) ご意見、質問等あるか。

(座長) ないようなので、これにて協議事項を終了する。

4 その他

(事務局) 次年度の会議開催は2回を予定。

5 閉会

以上、開催記録として報告します。